

平成 19 年度
大阪市中央卸売市場事業会計
経営分析調書

大阪市中央卸売市場

会計名 中央卸売市場事業会計	担当 総務担当
	連絡先 06-6469-7920

1. 事業内容

- 目標像・使命
 目標像：食糧品の生産・流通・消費が安定的かつ効率的に行われ、健康で充実した食生活・食文化を享受できる社会
 使命：○ 市民への安定的かつ安全・安心な生鮮食料品の供給を果たすとともに、適正な価格形成を図り、もって市民生活の安定に資すること
 ○ 出荷者・小売業者の大型化・寡占化に対応して消費者の利益を守るため多様な流通チャネルの確保に向け、流通の結節点としての機能・役割を果たすこと
 ○ 市場取引が生産、雇用、税収に及ぼす波及効果に鑑み、産業経済の基幹的施設としての機能・役割を果たすこと

○ 事業の概要

1. 施設の現況

	本 場		東部市場	
位 置	大阪市福島区野田 1-1-86		大阪市東住吉区今林 1-2-68	
面 積	敷 地	179,930 m ²	敷 地	105,615 m ²
	建面積	100,704 m ²	建面積	56,669 m ²
	延面積	317,236 m ²	延面積	162,652 m ²
種 類	構 造	面積(m ²)	構 造	面積(m ²)
卸 売 場	鉄骨造	53,586	鉄骨造	15,802
	鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造	
	鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨鉄筋コンクリート造	
仲卸売場	鉄筋コンクリート造	49,885	鉄骨造	27,888
	鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨鉄筋コンクリート造	
買荷保管・積込所	鉄骨造	7,845	鉄骨造	7,009
	鉄筋コンクリート造			
倉 庫	鉄筋コンクリート造	6,572	鉄骨鉄筋コンクリート造	16,343
	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力 F級 3,817t	6,553	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力 F~C級 4,700t	6,701
貯氷庫 鉄筋コンクリート造 2階建 貯氷能力(角氷) 500t	279	製氷能力(角氷) 40t 貯氷能力(角氷) 1,500t		

	製氷庫 鉄筋コンクリート造 3階建 製氷能力(砕氷) 60t 貯氷能力(砕氷) 150t	645	仲卸売場 3階設置分 保管能力 SF~C級 1,482t	3,619
駐 車 場	鉄骨造	128,744	鉄骨鉄筋コンクリート造	43,810
	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造		平野川覆蓋上 駐車台数 463台	10,426
管理事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	10,091	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	3,914
業者事務所	鉄骨対価被覆造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	58,311	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	12,694
関連事業者 営業所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	9,384	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	3,106
加工施設 (配送含む)	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造	5,732	鉄骨造	4,788
大規模低温 貯蔵庫	鉄骨鉄筋コンクリート造 保管能力 3,300t	6,546	—	—

2. 主要事業

中央卸売市場は、市民の皆様の日常生活に欠くことのできない野菜、果実、水産物、食肉類など生鮮食料品等について、産地からの計画的な集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者の皆様に安定して供給するという生鮮食料品流通において中心的な役割を担っています。

その中央卸売市場は、市場の適正な運営を図るために制定された卸売市場法（昭和46年4月中央卸売市場法改め）に基づき、地方公共団体が農林水産大臣の認可を受けて開設・管理運営をしているものであり、生鮮食料品の基幹的流通機構として、集荷機能、分荷機能、価格形成機能、決済機能、情報機能などの役割をもっています。

本市では、中央卸売市場事業会計で経営する本場及び東部市場を開設し、野菜、果実、水産物など、安全・安心な生鮮食料品等を供給して市民等消費者の食生活の安定、向上に努めています。

2. 業績の推移

(1) 合計

指標名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 目標
①総取扱量（t）	1,069,255	1,020,726	1,005,420	959,303	1,332,700
②総取扱高（百万円）	425,884	417,137	396,128	398,617	510,981
③開場日数	276	278	275	274	273
④1日平均取扱量（t/日）	3,874	3,672	3,656	3,501	4,882
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	1,543	1,500	1,440	1,455	1,872
⑥卸売業者数	13	13	13	12	12
⑦仲卸業者数	661	641	625	595	595
⑧職員数（損益勘定）（人）	186	177	173	169	164
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

(2) 本場

指標名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 目標
①総取扱量（t）	733,424	700,122	686,643	654,967	911,900
②総取扱高（百万円）	295,900	292,696	277,482	284,153	364,518
③開場日数	276	278	275	274	273
④1日平均取扱量（t/日）	2,657	2,518	2,497	2,390	3,340
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	1,072	1,053	1,009	1,037	1,335
⑥卸売業者数	9	9	9	8	8
⑦仲卸業者数	495	480	465	443	443
⑧職員数（損益勘定）（人）	122	118	112	109	107
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

(3) 東部市場

指標名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 目標
①総取扱量（t）	335,831	320,604	318,777	304,336	420,800
②総取扱高（百万円）	129,984	124,441	118,646	114,464	146,463
③開場日数	276	278	275	274	273
④1日平均取扱量（t/日）	1,217	1,153	1,159	1,111	1,541
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	471	448	431	418	536
⑥卸売業者数	4	4	4	4	4
⑦仲卸業者数	166	161	160	152	152
⑧職員数（損益勘定）（人）	64	59	61	60	57
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0		0

<参考>

指標名	指標の説明
①総取扱量（t）	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総重量
②総取扱高（百万円）	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
③開場日数	卸売業務が行われた日数
④1日平均取扱量（t/日）	①/③
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	②/③
⑥卸売業者数	卸売業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、19年度は、4月1日現在の数字
⑦仲卸業者数	仲卸業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、19年度は、4月1日現在の数字
⑧職員数（損益勘定）（人）	損益勘定している職員数
⑨職員数（資本勘定）（人）	資本勘定している職員数

3. 業績の説明

(1) 合計

全国の中央卸売市場は平成19年4月1日現在81市場あり、そのうち青果・水産物を取扱う市場は71市場です。その71市場中、大阪市中央卸売市場は、本場、東部市場とも取扱高で10位以内に入っています。特に本場については、東京都中央卸売市場築地市場に次いで2位の取扱高を誇る西日本の拠点市場となっています。

- ① 総取扱量では、18年度は95万9,303トンで前年度に比し、4.6%減となりました。年度比較としては、16年度4万8,529トン（4.5%）減、17年度1万5,306トン（1.5%）減、18年度4万6,117トン（4.6%）減と減少傾向にあります。
- ② 総取扱高では、18年度は3,986億1,700万円で前年度に比し、0.6%増となりました。これは、天候不順のため青果物が品薄であったことなどから価格高となったためです。年度比較としては、16年度87億4,700万円（2.1%）減、17年度210億900万円（5.0%）減となり、18年度24億8,900万円（0.6%）の増となりましたが、全体的には、総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、18年度は3,501トン／日で前年度に比し、4.2%減となりました。年度比較としては、16年度202トン／日（5.2%）減、17年度16トン／日（0.4%）減、18年度155トン／日（4.2%）減と総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1日平均取扱高では、18年度は14億5,500万円／日で前年度に比し、1.0%増となりました。これは、天候不順のため青果物が品薄であったことなどから価格高となったためです。年度比較としては、16年度4,300万円／日（2.8%）減、17年度6,000万円／日（4.0%）減となり、18年度1,500万円／日（1.0%）の増となりましたが、全体的には、1日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ⑥ 卸売業者数では、18年度は12社で前年度に比し、7.7%減となりました。これは、1社が経営不振により廃業したためです。年度比較としては、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、18年度は595業者で前年度に比し、4.8%減となりました。年度比較としては、16年度20業者（3.0%）減、17年度16業者（2.5%）減、18年度30業者（4.8%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、18年度は169人で前年度に比し、2.3%減となりました。年度比較としては、16年度9人（4.8%）減、17年度4人（2.3%）減、18年度4人（2.3%）減となりました。これは、経営改善のため業務の見直しによる職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

なお、19年度目標欄には、19年度予算における業務量を記載しています。

(2) 本場

- ① 総取扱量では、18年度は65万4,967トンで前年度に比し、4.6%減となりました。年度比

較としては、16年度3万3,302トン（4.5%）減、17年度1万3,479トン（1.9%）減、18年度3万1,676トン（4.6%）減と減少傾向にあります。

- ② 総取扱高では、18年度は2,841億5,300万円で前年度に比し、2.4%増となりました。これは、天候不順のため青果物が品薄であったことなどから価格高となったためです。年度比較としては、16年度32億400万円（1.1%）減、17年度152億1,400万円（5.2%）減となり、18年度66億7,100万円（2.4%）の増となりましたが、全体的には、総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、18年度は2,390トン／日で前年度に比し、4.3%減となりました。前年度比較としては、16年度139トン／日（5.2%）減、17年度21トン／日（0.8%）減、18年度107トン／日（4.3%）減と総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1日平均取扱高では、18年度は10億3,700万円／日で前年度に比し、2.8%増となりました。これは、天候不順のため青果物が品薄であったことなどから価格高となったためです。年度比較としては、16年度1,900万円／日（1.8%）減、17年度4,400万円／日（4.2%）減となり、18年度2,800万円／日（2.8%）の増となりましたが、全体的には、1日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ⑥ 卸売業者数では、18年度は8社で前年度に比し、11.1%減となりました。これは、1社が経営不振により廃業したためです。年度比較としては、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、18年度は443業者で前年度に比し、4.7%の減となりました。年度比較としては、16年度15業者（3.0%）減、17年度15業者（3.1%）減、18年度22業者（4.7%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）は、18年度は109人で前年度に比し、2.7%減となりました。年度比較としては、16年度4人（3.3%）減、17年度6人（5.1%）減、18年度3人（2.7%）減となりました。これは、経営改善のため業務の見直しによる職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

(3) 東部市場

- ① 取扱数量では、18年度は30万4,336トンで前年度に比し、4.5%減となりました。年度比較としては、16年度1万5,227トン（4.5%）減、17年度1,827トン（0.6%）減、18年度1万4,441トン（4.5%）減と減少傾向にあります。
- ② 取扱高では、18年度は1,144億6,400万円で前年度に比し、3.5%減となりました。年度比較としては、16年度55億4,300万円（4.3%）減、17年度57億9,500万円（4.7%）減、18年度41億8,200万円（3.5%）減と総取扱量とともに減少傾向にあります。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、18年度は1,111トン／日で前年度に比し、4.1%減となりました。年

度比較としては、16年度64トン／日（5.3%）減となりましたが、17年度6トン／日（0.5%）増となり、18年度48トン／日（4.1%）減と17年度には微増となりましたが、全体的には減少傾向にあります。

- ⑤ 1日平均取扱高では、18年度は4億1,800万円／日で前年度に比し、3.0%減となりました。年度比較としては、16年度2,300万円／日（4.9%）減、17年度1,700万円／日（3.8%）減、18年度1,300万円／日（3.0%）減と1日平均取扱量とともに減少傾向にあります。これは、全国的な状況として、生鮮食料品の卸売市場経由量が、年々減少傾向にあるためです。
- ⑥ 卸売業者数では、18年度は4社となり、年度比較としては、横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、18年度は152業者で前年度に比し、5.0%減となりました。年度比較としては、16年度5業者（3.0%）減、17年度1業者（0.6%）減、18年度8業者（5.0%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、18年度は60人で前年度に比し、1.6%減となりました。年度比較としては、16年度5人（7.8%）減となりましたが、東部市場再整備事業のため17年度2人（3.4%）増となり、18年度1人（1.6%）減となりました。減少しているのは、経営改善のため業務の見直しによる職員数を削減しているためです。

4. 経営収支の推移

(1) 収益的収支

① 合計

(単位：百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
収益	8,801	8,669	9,396	8,088	9,380
営業収益	6,747	6,765	6,731	6,582	8,009
売上高割使用料	1,001	981	931	938	1,261
施設使用料	4,165	4,165	4,204	4,217	5,132
雑収益	1,581	1,619	1,596	1,427	1,616
営業外収益	2,054	1,904	1,668	1,506	1,371
一般会計補助金	1,997	1,784	1,589	1,496	1,365
その他	57	120	79	10	6
特別利益	0	0	997	0	0
費用	11,143	10,740	10,025	9,796	10,347
営業費用	8,312	8,102	7,569	7,509	7,857
人件費	2,177	1,952	1,668	1,637	1,505
経費	2,568	2,586	2,434	2,452	3,046
減価償却費等	3,567	3,564	3,467	3,420	3,306
営業外費用	2,831	2,638	2,456	2,287	2,490
支払利息及び企業債取扱諸費	2,803	2,614	2,426	2,280	2,268
その他	28	24	30	7	222
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	△ 2,342	△ 2,071	△ 1,626	△ 1,708	△ 967
純損益	△ 2,342	△ 2,071	△ 629	△ 1,708	△ 967
累積剰余金(△累積欠損金)	△ 21,330	△ 23,401	△ 24,030	△ 25,738	△ 26,705

※ 15年度実績から18年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。19年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

② 本場

(単位：百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
収益	6,581	6,461	7,276	6,080	7,089
営業収益	4,785	4,818	4,797	4,757	5,880
売上高割使用料	697	690	653	670	900
施設使用料	3,011	3,017	3,048	3,099	3,829
雑収益	1,077	1,111	1,096	988	1,151
営業外収益	1,796	1,643	1,482	1,323	1,209
一般会計補助金	1,745	1,558	1,404	1,314	1,204
その他	51	85	78	9	5
特別利益	0	0	997	0	0
費用	8,997	8,740	8,219	8,025	8,475
営業費用	6,320	6,237	5,880	5,838	6,096
人件費	1,369	1,246	1,080	1,056	936
経費	1,729	1,772	1,665	1,675	2,159
減価償却費等	3,222	3,219	3,135	3,107	3,001
営業外費用	2,677	2,503	2,339	2,187	2,379
支払利息及び企業債取扱諸費	2,653	2,483	2,314	2,180	2,157
その他	24	20	25	7	222
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	△ 2,416	△ 2,279	△ 1,940	△ 1,945	△ 1,386
純損益	△ 2,416	△ 2,279	△ 943	△ 1,945	△ 1,386

※ 15年度実績から18年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。19年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

5. 財務の説明(1)①②

(1) 収益的収支

① 合計

中央卸売市場においては、市場外流通などの流通形態の変化や消費の低迷等による取扱量・取扱高の減少傾向が続いており、収益が伸び悩む一方で費用は本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいことなどにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の未処理欠損金が生じ経営収支は厳しい状況にあります。

○ 収益では、18年度は80億8,800万円で前年度に比し、13.9%減少しました。これは、17年度において、土地売却による特別利益9億9,700万円の計上により、一時的に収益が増加したためです。年度比較としては、16年度1億3,200万円(1.5%)減、17年度7億2,700万円(8.4%)増、18年度13億800万円(13.9%)減となりました。

○ 費用では、18年度は97億9,600万円で前年度に比し、2.3%減少しました。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、16年度4億300万円(3.6%)減、17年度7億1,500万円(6.7%)減、18年度2億2,900万円(2.3%)減となりました。これは、人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。

○ 経常損益では、18年度は17億800万円の経常損失を計上し、前年度に比し、5.0%の増となりました。これは、費用が人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などが減少したものの、収益が雑収益、一般会計補助金の減少などにより費用の減少を超えて減少したためです。年度比較としては、16年度2億7,100万円(11.6%)減、17年度4億4,500万円(21.5%)減、18年度8,200万円(5.0%)増となりました。

○ 純損益では、18年度は17億800万円の純損失を計上し、前年度に比し、171.5%の増となりました。これは、17年度に土地売却による特別利益(9億9,700万円)があったためです。年度比較としては、16年度2億7,100万円(11.6%)減、17年度14億4,200万円(69.6%)減、18年度10億7,900万円(171.5%)増となりました。

○ 累積欠損金では、18年度は257億3,800万円で前年度に比し、7.1%の増となりました。年度比較としては、16年度234億100万円(9.7%増)、17年度240億3,000万円(2.7%増)、18年度257億3,800円(7.1%増)となりました。

② 本場

○ 収益では、18年度は60億8,000万円で前年度に比し、16.4%減少しました。これは、17年度において、土地売却による特別利益9億9,700万円の計上により、一時的に収益が増加したためです。年度比較としては、16年度1億2,000万円(1.8%)減、17年度には特別利益があり8億1,500万円(12.6%)の増となったものの、18年度11億9,600万円(16.4%)減となりました。これは、施設使用料を17年度以降5%ずつ改定したものの、売上高割使用料などの減少のためです。

○ 費用では、18年度は80億2,500万円で前年度に比し、2.4%減少しました。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、16年度2億5,700万円(2.9%)減、17年度5億2,100万円(6.0%)減、18年度

1億9,400万円（2.4%）減となりました。これは、人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。

- 経常損益では、18年度は19億4,500万円の経常損失を計上し、前年度に比し、0.3%の増となりました。年度比較としては、16年度1億3,700万円（5.7%）減、17年度3億3,900万円（14.9%）減、18年度500万円（0.3%）増となりました。
- 純損益では、18年度は19億4,500万円の純損失を計上し、前年度に比し、106.3%の増となりました。これは、17年度に土地売却による特別利益（9億9,700万円）があったためです。年度比較としては、16年度1億3,700万円（5.7%）減、17年度13億3,600万円（58.6%）減、18年度10億200万円（106.3%）増となりました。

③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
収益	2,220	2,208	2,120	2,008	2,291
営業収益	1,962	1,947	1,934	1,825	2,129
売上高割使用料	304	291	278	268	361
施設使用料	1,154	1,148	1,156	1,118	1,303
雑収益	504	508	500	439	465
営業外収益	258	261	186	183	162
一般会計補助金	252	226	185	182	161
その他	6	35	1	1	1
特別利益	0	0	0	0	0
費用	2,146	2,000	1,806	1,771	1,872
営業費用	1,992	1,865	1,689	1,671	1,761
人件費	808	706	588	581	569
経費	839	814	769	777	887
減価償却費等	345	345	332	313	305
営業外費用	154	135	117	100	111
支払利息及び企業債取扱諸費	150	131	112	100	111
その他	4	4	5	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	74	208	314	237	419
純損益	74	208	314	237	419

※ 15年度実績から18年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。19年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

5. 財務の説明(1)③

(1) 収益的収支

③ 東部市場

- 収益では、18年度は20億800万円で前年度に比し、5.3%減少しました。これは、売上高割使用料などが減少したためです。年度比較としては、16年度1,200万円(0.5%)減、17年度8,800万円(4.0%)減、18年度1億1,200万円(5.3%)減となりました。これは、施設使用料を17年度に1.5%改定したものの、売上高割使用料などの減少のためです。
- 費用では、18年度は17億7,100万円で前年度に比し、1.9%減少しました。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、16年度1億4,600万円(6.8%)減、17年度1億9,400万円(9.7%)減、18年度3,500万円(1.9%)減となりました。これは、人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。
- 経常損益では、18年度は2億3,700万円の経常利益を計上しましたが、前年度に比し、24.5%の減となりました。年度比較としては、16年度1億3,400万円(181.0%)増、17年度1億600万円(51.0%)増、18年度7,700万円(24.5%)減となりました。
- 純損益では、経常損益と同様となりました。

(2) 資本的収支

① 合計

(単位：百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
資本的収入	3,015	3,200	3,346	2,988	2,711
企業債	1,088	1,008	1,226	755	646
出資金	1,500	1,600	2,009	2,091	1,974
固定資産売却代	0	0	15	1	0
国庫補助金	273	322	0	0	0
府補助金	0	0	0	0	11
その他	154	270	96	141	80
資本的支出	5,512	5,639	6,549	6,078	5,628
建設改良費	1,361	1,330	1,226	755	657
企業債償還金	3,930	4,151	5,050	5,215	4,819
その他	221	158	273	108	152
収支差引	△ 2,497	△ 2,439	△ 3,203	△ 3,090	△ 2,917
補てん財源	51	48	59	36	31
その他	51	48	59	36	31
差引	△ 2,446	△ 2,391	△ 3,144	△ 3,054	△ 2,886

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

② 本場

(単位：百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
資本的収入	2,836	3,003	3,320	2,964	2,534
企業債	989	898	1,226	755	516
出資金	1,452	1,549	1,983	2,067	1,938
固定資産売却代	0	0	15	1	0
国庫補助金	241	286	0	0	0
府補助金	0	0	0	0	0
その他	154	270	96	141	80
資本的支出	4,969	5,083	6,133	5,679	5,173
建設改良費	1,230	1,184	1,226	755	516
企業債償還金	3,518	3,741	4,634	4,816	4,505
その他	221	158	273	108	152
収支差引	△ 2,133	△ 2,080	△ 2,813	△ 2,715	△ 2,639

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
資本的収入	179	197	26	24	177
企業債	99	110	0	0	130
出資金	48	51	26	24	36
固定資産売却代	0	0	0	0	0
国庫補助金	32	36	0	0	0
府補助金	0	0	0	0	11
その他	0	0	0	0	0
資本的支出	543	556	416	399	455
建設改良費	131	146	0	0	141
企業債償還金	412	410	416	399	314
その他	0	0	0	0	0
収支差引	△ 364	△ 359	△ 390	△ 375	△ 278

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

5. 財務の説明(2)

(2) 資本的収支

① 合計

中央卸売市場は、安全で安心な生鮮食料品を市民に安定供給をするため、国が策定する中央卸売市場整備計画をもとに、物流の効率化、高度化を図っています。大阪市中央卸売市場においてもこの整備計画に基づき、施設の適切な維持、改良を実施することにより、中央卸売市場の目的の達成に努めています。

- 収入では、18年度は29億8,800万円で前年度に比し、10.7%減となりました。年度比較としては、16年度1億8,500万円(6.1%)増、17年度1億4,600万円(4.6%)増となりましたが、18年度では3億5,800万円(10.7%)減となりました。
- 支出では、18年度は60億7,800万円で前年度に比し、7.2%減となりました。年度比較としては、16年度1億2,700万円(2.3%)増、17年度9億1,000万円(16.1%)増となりましたが、18年度では4億7,100万円(7.2%)減となりました。
- 収支差引では、18年度は30億9,000万円の収支不足となり、前年度に比し、3.5%減となりました。年度比較としては、16年度5,800万円(2.3%)減、17年度7億6,400万円(31.3%)増、18年度1億1,300万円(3.5%)減となりました。
- 補てん財源を控除した差引では、18年度は30億5,400万円の収支不足となり、前年度に比し、2.9%減となりました。年度比較としては、16年度5,500万円(2.2%)減、17年度7億5,300万円(31.5%)増、18年度9,000万円(2.9%)減となりました。なお、補てん財源は、すべて消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。
- 資本的収支にかかる増減は、建設改良工事の種類により工事費が増減し、その財源である企業債が連動して増減することと、償還計画に基づく企業債償還金が増減するためです。

② 本場

- 収入では、18年度は29億6,400万円で前年度に比し、10.7%減となりました。年度比較としては、16年度1億6,700万円(5.9%)増、17年度3億1,700万円(10.6%)増となりましたが、18年度では3億5,600万円(10.7%)減となりました。
- 支出では、18年度は56億7,900万円で前年度に比し、7.4%減となりました。年度比較としては、16年度1億1,400万円(2.3%)増、17年度10億5,000万円(20.7%)増となりましたが、18年度では4億5,400万円(7.4%)減となりました。
- 収支差引では、18年度は27億1,500万円の収支不足となり、前年度に比し、3.5%減となりました。年度比較としては、16年度5,300万円(2.5%)減、17年度7億3,300万円(35.2%)増、18年度9,800万円(3.5%)減となりました。

③ 東部市場

- 収入では、18年度は2,400万円で前年度に比し、7.7%減となりました。年度比較としては、16年度1,800万円(10.1%)増となりましたが、17年度1億7,100万円(86.8%)減、18年度2,000万円(7.7%)減となりました。
- 支出では、18年度は3億9,900万円で前年度に比し、4.1%の減となりました。年度比較としては、16年度1,300万円(2.4%)増となりましたが、17年度1億4,000万円(25.2%)

減、18年度1,700万円（4.1%）減となりました。17年度及び18年度に収入、支出とも減少しているのは、東部市場再整備事業に20年度着工予定であることから、建設改良工事を実施せず、企業債収入と建設改良費の支出がなかったためです。

- 収支差引では、18年度は3億7,500万円の収支不足となり、前年度に比し、3.8%減となりました。年度比較としては、16年度500万円（1.4%）減、17年度3,100万円（8.6%）増、18年度1,500万円（3.8%）減となりました。

4. 経営収支の推移

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
資産 の 部	固定資産	133,000	130,385	127,943	125,070	122,601
	有形固定資産	132,003	129,659	127,234	124,681	122,266
	土地	17,233	17,233	17,218	17,218	17,218
	建物	89,897	91,135	91,135	91,169	91,421
	建物付帯設備	33,261	33,808	33,831	33,895	34,762
	構築物	6,490	6,535	6,723	6,723	6,723
	機械及び装置	10,610	10,659	11,446	11,961	11,441
	車両運搬具	51	50	51	46	51
	工具、器具及び備品	1,488	1,488	1,488	1,664	1,663
	建設仮勘定	778	27	7	12	311
	減価償却累計額	△ 27,805	△ 31,276	△ 34,665	△ 38,007	△ 41,324
	無形固定資産	246	246	325	145	142
	電話加入権	241	241	241	66	66
	上下水道利用権	5	5	84	79	76
	投資	751	480	384	244	193
	長期貸付金	751	480	384	244	193
	流動資産	779	964	796	830	647
	現金・預金	43	40	134	60	101
	未収金	152	406	256	496	256
	保管有価証券	324	314	289	272	289
	貯蔵品	1	1	1	2	1
	前払金	259	203	116	0	0
繰延勘定	33	30	26	31	49	
企業債発行差金	33	30	26	31	49	
資産合計	133,812	131,379	128,765	125,931	123,297	
負債 の 部	固定負債	905	751	480	384	244
	他会計借入金	905	751	480	384	244
	流動負債	11,231	12,307	12,506	13,876	13,765
	一時借入金	8,550	10,250	10,090	11,650	12,110
	未払金	2,053	1,422	1,724	1,535	964
	預り金	628	635	638	637	637
	その他流動負債	0	0	54	54	54
負債合計	12,136	13,058	12,986	14,260	14,009	
資本 の 部	資本金	102,047	100,504	98,689	96,320	94,380
	自己資本金	11,240	12,840	14,849	16,940	18,914
	借入資本金	90,807	87,664	83,840	79,380	75,466
	剰余金（△欠損金）	19,629	17,817	17,090	15,351	14,908
	資本剰余金	40,959	41,218	41,120	41,089	41,113
	再評価積立金	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257
	受贈財産評価額	208	208	141	141	141
	国庫補助金	39,467	39,726	39,695	39,665	39,670
	府補助金	0	0	0	0	18
	その他資本剰余金	27	27	27	26	27
	欠損金	△ 21,330	△ 23,401	△ 24,030	△ 25,738	△ 26,205
	当年度未処理欠損金	△ 21,330	△ 23,401	△ 24,030	△ 25,738	△ 26,205
資本合計	121,676	118,321	115,779	111,671	109,288	
負債資本合計	133,812	131,379	128,765	125,931	123,297	

※ 19年度予算については、19年度予算要求時の予定貸借対照表を記載している。

5. 財務の説明(3)

(3) 貸借対照表

○ 資産の状況

18年度が、資産合計 1,259 億 3,100 万円で前年度に比し、2.2%減となりました。

年度比較としては、16年度 24 億 3,300 万円 (1.8%) 減、17年度 26 億 1,400 万円 (2.0%) 減、18年度 28 億 3,400 万円 (2.2%) 減となっており、減少傾向となっています。これは、施設や設備などの資産の増加に比べて、本場整備事業にかかる減価償却が多くなっているためです。

○ 負債の状況

18年度が、負債合計 142 億 6,000 万円で前年度に比し、9.8%増となりました。

年度比較としては、16年度 9 億 2,200 万円 (7.6%) 増、17年度 7,200 万円 (0.6%) 減、18年度 12 億 7,400 万円 (9.8%) 増となっており、増加傾向となっています。これは、本場整備事業にかかる企業債償還金の負担により資金が不足しているためです。なお、17年度については、土地売却による特別利益があり、一時的に負債が減少しています。

○ 資本の状況

18年度が、資本合計 1,116 億 7,100 万円で前年度に比し、3.5%減となりました。

年度比較としては、16年度 33 億 5,500 万円 (2.8%) 減、17年度 25 億 4,200 万円 (2.1%) 減、18年度 41 億 800 万円 (3.5%) 減となりました。これは、企業債の元金償還が進んでいることと、当年度未処理欠損金が増加しているためです。

6. 経営指標の推移

(1) 合計

	指標名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	類似団体平均 (17年度)
収益性	1 営業収支比率 (%)	81.2	83.5	88.9	87.7	86.7
	2 経常収支比率 (%)	79.0	80.7	83.8	82.6	98.2
	3 総収支比率 (%)	79.0	80.7	93.7	82.6	98.2
	4 累積欠損金比率 (%)	316.2	345.9	357.0	391.0	149.1
	5 不良債務比率 (%)	154.9	167.7	174.0	198.2	0.0
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	110.5	116.9	145.9	152.9	188.7
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	53.4	50.0	46.4	43.3	22.4
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	68.9	69.0	67.4	66.2	45.8
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	76.1	80.7	98.3	101.2	86.4
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,758.1	1,703.6	1,632.6	1,539.8	787.1
	11 流動比率 (%)	6.9	7.8	6.4	6.0	350.3
	12 自己資本構成比率 (%)	23.1	23.3	24.8	25.6	80.6
	13 固定比率 (%)	430.9	425.3	400.6	387.3	77.8
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	22.7	20.6	16.9	18.5	11.2
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	22.7	20.6	16.9	18.5	—
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	49.7	50.0	60.0	70.0	0.4
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	49.7	50.0	60.0	70.0	—
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.3	1.3	1.4	1.4	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	20 固定資産使用効率 (円)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	27,770	29,073	29,684	30,504	29,820
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	10,483	10,384	10,331	10,100	6,438
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	12,916	12,436	11,618	11,522	7,424
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	42.2	37.9	32.5	31.8	33.0
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	11,706	11,025	9,640	9,691	9,850
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	36,270	38,220	38,908	38,948	38,029
	27 委託化率 (%)	11.8	13.9	13.8	16.2	23.4
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	709,691	732,536	735,454	737,760	955,417

※ 類似団体は、東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場である。

7. 経営分析

(1) 合計

類似団体平均について、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）などによりそれぞれ特性が異なることから、本市と類似した市場を抽出することはできません。このため、類似団体の条件を、都道府県又は政令指定都市において開設し、かつ、地方公営企業法の財務規定等を適用している中央卸売市場の全てとし、これに該当する東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場の3市場を類似団体としました。

1 営業収支比率

18年度は87.7%で前年度に比し、1.2ポイント悪化しています。これは、費用が6,000万円減少したものの収益が1億4,900万円の減少と費用の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することにより改善傾向にあります。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きくなっています。

2 経常収支比率

18年度は82.6%で前年度に比し、1.2ポイント悪化しています。これは、費用が2億2,900万円減少したものの収益が3億1,100万円の減少と費用の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。類似団体平均との比較においては、本市の率が小さくなっていますが、これは、営業外収益において、本市より類似団体の投資に伴う受取利息及び配当金が多いことと、営業外費用において、本市の企業債利息の負担が大きいためです。

3 総収支比率

経常収支比率と同様となっています。ただし、17年度において比率が改善しているのは、土地売却に伴う特別利益（9億9,700万円）があったためです。

4 累積欠損金比率

18年度は391.0%で前年度に比し、34.0ポイント悪化しています。

各年度ともプラスで推移し、累積欠損金が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいためにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の累積欠損金が生じるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きく、累積欠損金が多くなっています。

5 不良債務比率

18年度は198.2%で前年度に比し、24.2ポイント悪化しています。

各年度ともプラスで推移し、不良債務が発生しており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きいため、将来収支は改善するものの短期的には資金不足となっているためです。類似団体においては、不良債務がありません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

18年度は152.9%で前年度に比し、7.0ポイント悪化しています。

各年度とも100%を超え、資金が不足しており、増加傾向にあります。これは、本場整備

事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの短期的には企業債償還金が高い水準で推移しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が少なくなっています。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

18年度は43.3%で前年度に比し、3.1ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利息が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債利息の負担が大きくなっています。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

18年度は66.2%で前年度に比し、1.2ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、減価償却費の負担が大きくなっています。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

18年度は101.2%で前年度に比し、2.9ポイント悪化しています。

年度推移としては、悪化傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しているために、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金の負担が大きくなっています。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

18年度は1,539.8%で前年度に比し、92.8ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、近年の改良工事に伴う企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債残高が大きくなっています。

11 流動比率

18年度は6.0%で前年度に比し、0.4ポイント悪化しています。

各年度とも100%を下回り、不良債務が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、将来収支は改善するものの短期的には資金不足となっているためです。類似団体においては、不良債務がありません。

12 自己資本構成比率

18年度は25.6%で前年度に比し、0.8ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、近年の改良工事に伴う企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により借入資本金が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は低くなっており、企業債の負担が大きくなっています。

13 固定比率

18年度は387.3%で前年度に比し、13.3ポイント改善しています。

各年度とも100%を超えており、固定資産への投資が自己資本を超えて行われています。これは、開設後60年余を経過し、老朽化・狭隘化した本場について、現地建替えによる大

規模な整備を実施したためであり、整備着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期手には厳しい収支状況となります。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金及び利息の負担が大きくなっています。

14 繰入金比率（収益的収入分）

18年度は18.5%で前年度に比し、1.6ポイント上昇しています。これは、17年度に比して、18年度の一般会計繰入金が9,300万円減少しているものの、17年度において土地売却による特別利益（9億9,700万円）があったことにより、17年度の収益的収入における比率が一時的に小さくなったためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

18年度は70.0%で前年度に比し、10.0ポイント上昇しています。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しているために、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民1人当たり繰入金額

18年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,400円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、収益的収入分の繰入金が減少しているものの、資本的収入分の繰入金が増加していることから横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額が大きくなっています。

19 固定資産回転率

18年度は0.04回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市と同値となりました。

20 固定資産使用効率

18年度は0.03円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市と同額となりました。

21 職員1人当たり料金収入

18年度は3,050万4千円で前年度に比し、82万円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を

行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の料金収入が多くなっています。

22 施設 1 m²当たり営業収益

18年度は10,100円で前年度に比し、231円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、売上高割使用料などの減による営業収益の減少のためです。類似団体平均との比較としては、本市の収益が多くなっています。

23 施設 1 m²当たり営業費用

18年度は11,522円で前年度に比し、96円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。類似団体平均との比較としては、本市の費用が多くなっています。

「22 施設 1 m²当たり営業収益」と「23 施設 1 m²当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過していますが、類似団体平均においても費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

18年度は31.8%で前年度に比し、0.7ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

25 職員 1 人当たり人件費

18年度は969万1千円で前年度に比し、5万1千円の増となりました。

16年度に管理職手当の見直しなどにより減少し、17年度には特殊勤務手当の見直しなどを行い、さらなる減少となりましたが、18年度には退職手当の増加などにより増となりました。類似団体平均との比較としては、本市の人件費が少なくなっています。

26 職員 1 人あたりの営業収益

18年度は3,894万8千円で前年度に比し、4万円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、売上高割使用料などが減少するものの人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の収入が多くなっています。

27 委託化率

18年度は16.2%で前年度に比し、2.4ポイント上昇しています。

年度推移としては、上昇傾向にあります。これは、業務の見直しによる人員の削減などにより費用が減少しているためです。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

28 職員 1 人あたりの有形固定資産

18年度は7億3,776万円で前年度に比し、230万6千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の額は少なくなっています。

1～5、21～27 関連

《目標値：本場について、施設使用料を平成19、20年度にそれぞれ5%改定し増収を図る。》

《目標値：人員見直し・委託の拡大による人件費の削減 平成18年度から22年度の5年間で77名の見直しを行う。(12年度からの累計で147名、11年度の水準から59.5%の削減)》

6. 経営指標の推移

(2) 本場

	指標名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	75.7	77.2	81.6	81.5
	2 経常収支比率 (%)	73.1	73.9	76.4	75.8
	3 総収支比率 (%)	73.1	73.9	88.5	75.8
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	109.4	116.6	148.1	155.5
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	70.3	66.0	61.4	56.6
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	86.7	86.6	84.6	82.2
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	94.9	100.9	125.2	127.8
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	2,303.5	2,227.2	2,138.2	1,992.1
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	26.5	24.1	19.3	21.6
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	26.5	24.1	19.3	21.6
16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	51.2	51.6	59.7	69.7	
17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	51.2	51.6	59.7	69.7	
18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.2	1.2	1.3	1.3	
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.03	0.03
	20 固定資産使用効率 (円)	0.03	0.03	0.03	0.03
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	30,388	31,412	33,049	34,580
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	9,949	9,856	9,813	9,728
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	13,144	12,759	12,029	11,937
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	36.9	33.6	29.2	28.0
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	11,226	10,558	9,640	9,691
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	39,218	40,832	42,831	43,647
	27 委託化率 (%)	13.9	16.0	16.6	17.8
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	941,931	956,029	988,555	995,019	

7. 経営分析

(2) 本場

1 営業収支比率

18年度は81.5%で前年度に比し、0.1ポイント悪化しています。これは、収益が4,000万円の減に対し、費用が4,200万円の減となっているものの、収益の対前年度比0.8%が費用の対前年度比0.7と費用の減少率を上回っているためです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することにより改善傾向にあります。

2 経常収支比率

18年度は75.8%で前年度に比し、0.6ポイント悪化しています。これは、費用が1億9,400万円減少したものの収益が1億9,900万円の減少と費用の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。

3 総収支比率

経常収支比率と同様となっています。ただし、17年度において比率が改善しているのは、土地売却に伴う特別利益(9億9,700万円)があったためです。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

18年度は155.5%で前年度に比し、7.4ポイント悪化しています。

各年度とも100%を超え、資金が不足しており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの、短期的には企業債償還元金が高い水準で推移しているためです。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

18年度は56.6%で前年度に比し、4.8ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利息が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

18年度は82.2%で前年度に比し、2.4ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。

9 料金収入に対する企業債償還元金の割合

18年度は127.8%で前年度に比し、2.6ポイント悪化しています。

年度推移としては、悪化傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還につ

いては、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しているため、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

18年度は1,992.1%で前年度に比し、146.1ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、近年の改良工事に伴う企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少しているためです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

18年度は21.6%で前年度に比し、2.3ポイント上昇しています。これは、17年度に比して、18年度の一般会計繰入金が9,000万円減少しているものの、17年度において土地売却による特別利益（9億9,700万円）があったことにより、17年度の収益的収入における比率が一時的に小さくなったためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

18年度は69.7%で前年度に比し、10.0ポイント上昇しています。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しているために、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民1人当たり繰入金額

18年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,300円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、収益的収入分の繰入金が減少しているものの、資本的収入分の繰入金が増加していることから横ばいとなっています。

19 固定資産回転率

18年度は0.03回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

18年度は0.03円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

21 職員1人当たり料金収入

18年度は3,458万円で前年度に比し、153万1千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。

22 施設1㎡当たり営業収益

18年度は9,728円で前年度に比し、85円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、売上高割使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設1㎡当たり営業費用

18年度は11,937円で前年度に比し、92円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。

「22 施設1㎡当たり営業収益」と「23 施設1㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

18年度は28.0%で前年度に比し、1.2ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。

25 職員1人当たり人件費

18年度は969万1千円で前年度に比し、5万1千円の増となりました。

16年度に管理職手当の見直しなどにより減少し、17年度には特殊勤務手当の見直しなどを行い、さらなる減少となりましたが、18年度には退職手当の増加などにより増となりました。

26 職員1人あたりの営業収益

18年度は4,364万7千円で前年度に比し、81万6,000円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、売上高割使用料などが減少するものの人員の削減を行ったためです。

27 委託化率

18年度は17.8%で前年度に比し、1.2ポイント上昇しています。

年度推移としては、上昇傾向にあります。これは、業務の見直しによる人員の削減などにより費用が減少しているためです。

28 職員1人当たりの有形固定資産

18年度は9億9,501万9千円で前年度に比し、646万4千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

6. 経営指標の推移

(3) 東部市場

	指標名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	98.5	104.4	114.5	109.2
	2 経常収支比率 (%)	103.5	110.4	117.4	113.3
	3 総収支比率 (%)	103.5	110.4	117.4	113.3
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	120.4	120.2	125.2	127.6
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	10.2	8.9	7.7	7.0
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	23.4	23.7	23.2	22.6
	9 料金収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	28.2	28.5	29.0	28.8
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	371.1	355.0	327.4	309.9
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	11.4	10.3	8.7	9.1
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	11.4	10.3	8.7	9.1
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	26.6	26.0	100.0	99.2
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	26.6	26.0	100.0	99.2
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08
	20 固定資産使用効率 (円)	0.06	0.06	0.06	0.06
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	22,778	24,395	23,506	23,100
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	5,865	5,821	5,782	5,455
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	5,955	5,575	5,050	4,997
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	55.4	49.0	41.0	42.0
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	12,621	11,959	9,640	9,691
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	30,652	32,997	31,705	30,410
	27 委託化率 (%)	7.8	9.8	8.3	12.9
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	266,984	285,549	270,745	270,406

7. 経営分析

(3) 東部市場

1 営業収支比率

18年度は109.2%で前年度に比し、5.3ポイント悪化しています。これは、費用が1,800万円減少したものの収益が1億900万円の減少と費用の減少額を上回ったためです。

年度推移としては、改善傾向にあります。また、16年度から100%を超えており、営業利益が出ています。

2 経常収支比率

18年度は113.3%で前年度に比し、4.1ポイント悪化しています。これは、費用が3,500万円減少したものの収益が1億1,200万円の減少と費用の減少額を上回ったためです。

年度推移としては、改善傾向にあります。

3 総収支比率

経常収支比率と同様となっています。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

18年度は127.6%で前年度に比し、2.4ポイント悪化しています。なお、率としては100%を超えています。18年度における企業債償還元金3億9,900万円に対し、減価償却費は3億1,300万円となっています。純利益が2億3,700万円出ており、累積欠損金はセグメント別に分けることができませんが、順調な経営状態となっていると考えます。

各年度とも100%を超え、資金が不足しており、増加傾向にあります。これは、開設から40年余を経過する施設の減価償却が順次終了しているためです。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

18年度は7.0%で前年度に比し、0.7ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

18年度は22.6%で前年度に比し、0.6ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、開設から40年余を経過する施設の減価償却が順次終了しているためです。

9 料金収入に対する企業債償還元金の割合

18年度は28.8%で前年度に比し、0.2ポイント改善しています。

年度推移としては、悪化傾向にあります。これは、施設設備を機能的、効率的な状態に保つため、毎年度、必要最小限の改良を実施してきたことから企業債の償還元金が一定額あるものの売上高割使用料などの料金収入が減少したためです。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

18年度は309.9%で前年度に比し、17.5ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、近年の改良工事に伴う企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少しているためです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

18年度は9.1%で前年度に比し、0.4ポイント上昇しています。これは、17年度に比して、18年度の一般会計繰入金が300万円減少しているものの、17年度において収入が1億1,200万円減少したためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

18年度は99.2%で前年度に比し、0.8ポイント低下しています。

17年度から収入に対する比率が大幅に上昇しています。これは、東部市場再整備事業に20年度着工予定であることから、17年度及び18年度については、建設改良工事を実施せず、企業債収入がなかったためです。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民1人当たり繰入金額

18年度の市民1人当たりの繰入金額は、100円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

19 固定資産回転率

18年度は0.08回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

18年度は0.06円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

21 職員1人当たり料金収入

18年度は2,310万円で前年度に比し、40万円6千円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員を削減しているものの売上高割使用料などの減少による料金収入の減少のためです。

22 施設1㎡当たり営業収益

18年度は5,455円で前年度に比し、327円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、売上高割使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設 1 m²当たり営業費用

18年度は 4,997 円で前年度に比し、53 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。

「22 施設 1 m²当たり営業収益」と「23 施設 1 m²当たり営業費用」を比較すると費用が収益の範囲内となっています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

18年度は 42.0%で前年度に比し、1.0 ポイント上昇しています。これは、職員給与費が 655 万 3 千円減少したものの売上高割使用料などが 4,787 万円減少したためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

25 職員 1 人当たり人件費

18年度は 969 万 1 千円で前年度に比し、5 万 1 千円の増となりました。

16 年度に管理職手当の見直しなどにより減少し、17 年度には特殊勤務手当の見直しなどを行い、さらなる減少となりましたが、18 年度には退職手当の増加などにより増となりました。

26 職員 1 人あたりの営業収益

18年度は 3,041 万円で前年度に比し、129 万 5,000 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったものの売上高割使用料などが減少したためです。

27 委託化率

18年度は 12.9%で前年度に比し、4.6 ポイント上昇しています。

年度推移としては、上昇傾向にあります。これは、業務の見直しによる人員の削減などにより費用が減少しているためです。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

18年度は 2 億 7,040 万 6 千円で前年度に比し、33 万 9 千円の減となりました。

16 年度に増加しているのは、5 名（7.8%減）の人員を削減したためです。17 年度は、東部市場再整備事業に伴う業界調整業務の増加などにより 17 年度 2 人（3.4%増）の増加のため減少しています。また、18 年度は、人員の削減を行ったものの減価償却による資産の減少が人員の削減効果を吸収したため減少しています。

8. 事業の課題

(1) 事業の診断

事業の診断にあたり、15 ページの「7 経営分析 (1) 合計」でも記載しましたが、類似団体平均との比較において、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）、大規模整備の有無や時期などにより、それぞれ特性が異なり、一概に指標の良否をもって経営の状況は判断できません。しかしながら、「経営指標策定に関するガイドライン」に基づき作成しているため、数値として機械的に判断しています。

○ 収益性

売上高割使用料などの減少により収益が減少傾向にあるものの、人員削減による経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の減少により、費用も減少しており、当期純損失を計上していますが、その額は減少傾向となっています。しかしながら、減価償却費、企業債償還金・利息の負担は大きく、累積欠損金・不良債務は、将来収支は改善するものの短期的には増加傾向となっています。類似団体平均と比較すると収益性は低くなっています

○ 健全性・安全性

企業債償還金は、本場整備事業に係る企業債償還開始時期の関係から本格化しており、増加しています。ただし、企業債残高は、期間経過とともに減少しており、現在においては負担となっていますが、今後は確実に改善するものです。類似団体平均と比較すると健全性・安全性は低くなっています。

○ 生産性・効率性

人員の削減などによる経費の減少により、改善傾向となっています。類似団体平均と比較すると、生産性・効率性は高くなっています。

(2) 総合的な経営課題

○ 純損失、累積欠損金を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の負担によるもので、制度に沿って償却、償還を進めており、確実に減少することから、純損失、累積欠損金は解消されます。なお、これをさらに確実なものとするため、人員の削減などにより経費の縮減に努めていきます。

○ 資金不足により不良債務を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担によるもので、施設の減価償却期間（平均で 30 年）よりも、企業債償還期間（20 年から 25 年）が短いため、減価償却費を大幅に上回る企業債償還金が生じているためです。この企業債については、企業債償還計画どおりに償還を行っており、企業債残高は、着実に減少しています。

○ このような収支状況は、本場整備事業着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となっています。

<参考>

指標	指標の説明
1 営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) ×100
2 経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)] ×100
3 総収支比率 (%)	(総収益/総費用) ×100
4 累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)] ×100
5 不良債務比率 (%)	[(流動負債-(流動資産-翌年度繰越財源))/(営業収益)] ×100
6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還金【建設改良】/当年度減価償却費) ×100
7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	(企業債利息【建設改良】/料金収入) ×100
8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	(減価償却費/料金収入) ×100
9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	(企業債償還金【建設改良】/料金収入) ×100
10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	(企業債残高【建設改良】/料金収入) ×100
11 流動比率 (%)	(流動資産/流動負債) ×100
12 自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金)/負債・資本合計] ×100
13 固定比率 (%)	[固定資産/(自己資本金+剰余金)] ×100
14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	(損益勘定繰入金/収益的収入) ×100
15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	(繰出基準内損益勘定繰入金/収益的収入) ×100
16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	(資本勘定繰入金/資本的収入) ×100
17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	(繰出基準内資本勘定繰入金/資本的収入) ×100
18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	繰入金/大阪市人口 (2,628,811人) 注: 人口は⑰国調ベース
19 固定資産回転率 (回)	(営業収益-受託工事収益) / [(期首有形固定資産+期末有形固定資産)/2]
20 固定資産使用効率 (円)	料金収入/有形固定資産
21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	(料金収入/損益勘定職員数) /1,000
22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	営業収益/(土地面積+建物延床面積)
23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	営業費用/(土地面積+建物延床面積)
24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	(職員給与費/料金収入) ×100
25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	(職員給与費/損益勘定職員数) /1,000
26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	(営業収益/損益勘定所属職員数) /1,000
27 委託化率 (%)	[委託料/(営業費用-減価償却費等)] ×100
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	(期末有形固定資産-減価償却累計額) / (損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数) /1,000